

平成 21 年 6 月 19 日

---

# 平成 20 年度 決算のお知らせ

---

## 《 事業および財務報告 》

### 第 2 期

(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

## いきいき世代株式会社

## 《 事業の状況 》

### (1) 当事業年度（第2期）における業務の概況（経過および成果）

当事業年度における日本国内経済は、前半が原油価格や商品市況の高騰から物価が上昇、後半は米国のサブプライムローンに端を発した世界的な金融危機の深刻化と世界経済の減速および急激な株式市場の下落や円高の進行の影響等により、個人消費や設備投資の低迷、雇用情勢も極めて厳しい状況で推移し、企業の景況感は著しく悪化、企業収益は大幅に減少し、経営環境は一層厳しい状況となりました。さらに、欧米諸国の景気後退に加え、新興国の景気減速などもあり、世界同時不況の様相を一段と深めました。

そのような厳しい経済状況のなかで、保険業界でも生命保険会社を中心として大幅な減収減益を強いられ、リスク管理を中心とするより一層の厳しい経営を求められております。また、大手保険会社の経営破綻や買収、大手損害保険会社を中心とする経営統合や業務提携など、業界の再編が加速してきております。また一方では、保険法の改正や特約等を排除したシンプルな保険商品への移行、来店型店舗やインターネット通販等による販売方法・チャネルの多様化など、消費者の立場に立った法的整備や多様化したサービス提供への動きも進展しております。

このような情勢のなかで、根拠法のない共済の規制強化として保険業法改正に基づき移行を進めていた特定保険業者 420 のほぼすべての事業者が移行を終え、うち 375 事業者が契約の保障を継続する形態で完了したようです。少額短期保険業者においては、当事業年度末（平成 21 年 3 月末）におきましては、65 社の登録が完了し、前事業年度末に比べ 30 社強の新規事業体が誕生しております。

当社は、このような経営環境の厳しいなかで、当事業年度においては堅実で手堅い経営を行い、着実に保有契約を伸ばすとともに、将来の保険金の支払に備えた責任準備金を十分に積み増すことができました。また、業務の外部委託形態の整備や効率化等による徹底的な費用削減などにも注力し、大幅なコストダウンを図ることができました。

また、平成 19 年 11 月 22 日に関東財務局長（少額短期保険業者）第 8 号として登録を完了し、平成 19 年 12 月 10 日に本格的な事業をスタートして以来、共済会から少額短期保険業者としての運営への移行ならびに既存共済契約から医療保険『新しいいき世代』への契約切替えにご契約者様へ十分な説明を行い、ご理解をいただくことに注力してまいりました。その結果、平成 20 年 3 月更新の契約から順次契約切替えの手続きを万全の体制で継続し、当初から切替率 90%超を維持しつつ、最終の契約切替えが終了した平成 21 年 2 月まで、平均切替率 92%超で円滑に完了させることができました。また、新商品の新規募集も着実に契約を伸ばし、ご契約者の皆様からの信頼を引き続き得ているものと認識しております。さらに、その信頼を確固たるものとするため、引き続き取締役会を中心とした経営管理態勢（ガバナンス）の強化、コンプライアンスや内部監査体制の整備、その他、契約者保護を強化するための運営システムの機能強化・整備など、契約者保護の基盤となるインフラ構築をさらに整備し、経営資源の投入、最適配分を実施してまいりました。

さらに、少額短期保険業界の発展に寄与するため、当社としても同業界における協会の理事を務めたり、各種委員会への参加等、幅広く活動・参画し、支援してまいりました。

以上の状況の結果、当事業年度の経常収益は、収入保険料 1,116,752 千円（正味収入保険料 368,051 千円）、再保険関連収入 604,802 千円、資産運用収益等その他 277,700 千円 により、1,999,256 千円となりました。一方、経常費用は、支払保険金 221,145 千円（正味支払保険金 73,172 千円）、解約返戻金 1,860 千円、再保険料 748,086 千円、事業費 718,739 千円、支払備金および責任準備金繰入額 316,679 千円となったことなどから、当事業年度の経常利益は△7,260 千円、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額等を計上した結果、11,916 千円の当期純利益、1株当たり当期純利益は 16,550 円 80 銭 となりました。

### 〔事業成績〕

新契約件数は、共済契約からの切替えおよび更新を含め 26,958 件となり、保有契約件数は、26,629 件、保有契約年換算保険料は、前年度比 875%増の 1,430,222 千円となりました。

### 〔財政状態〕

当事業年度末の総資産は、責任準備金等の保険契約準備金の積み増しによる 316,679 千円の増加（責任準備金当期末残高 338,752 千円（※1）[総資産に対して 53.2%]）や共済事業譲受時の固定資産等代金未払分の当期支出によるその他負債の減少などにより、前事業年度末に比べ 286,500 千円増加して 636,777 千円となりました。

この結果、自己資本比率は 12.0%、1株当たり純資産額は 106,169 円 12 銭となりました。

（※1）少額短期保険業者の責任準備金の積立のうち、普通責任準備金については、保険業法施行規則第 211 条の 46 第 1 項の規定（計算方法は金融庁告示第 16 号参照）により、未経過保険料（収入保険料を基礎として、未経過期間に対応する責任に相当する額として計算した金額）と収支残（当該事業年度における収入保険料の額から保険金、返戻金、支払備金および事業費を控除した金額）のうち、いずれか大きい金額を積み立てることになっております。当事業年度におきましては、未経過保険料（出再分控除後）84,016 千円、収支残 303,660 千円となったことから、収支残の金額を積み立て、その他の準備金を合算した結果、責任準備金残高は 338,752 千円となりました。また、その責任準備金を積み立てるため、繰入額（経常費用）314,516 千円を計上しました。

### 〔キャッシュ・フローの状況〕

当事業年度期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、272,289 千円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、共済事業の譲受けにともなう固定資産等の取得資金の支出などにより、128,902 千円の支出となりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、143,386 千円となりました。

これらの結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ 143,386 千円増加し、150,215 千円となりました。

### 〔ソルベンシー・マージン比率の状況〕

保険金等の支払能力の充実の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、保有契約の増加にともなうリスクの増加等により、前事業年度に比べて4016.1ポイント低下したものの1111.2%と引き続き高い水準を維持しております。

### 【財産及び損益の状況の推移】

区 分	平成 19 年度 (前期)	平成 20 年度 (当期)	増減率 (%)
年度末契約数 (医療保険)	3,037 件	26,629 件	776.8%
年換算保険料 (医療保険)	163,373 千円	1,430,222 千円	775.4%
収入保険料 (医療保険)	74,881 千円	1,116,752 千円	1391.4%
正味収入保険料 (医療保険)	24,674 千円	368,051 千円	1391.6%
利息及び配当金収入	22 千円	143 千円	553.4%
経常利益	43,421 千円	△7,260 千円	△116.7%
契約者配当準備金繰入額	－ 千円	－ 千円	－ %
当期純利益	24,356 千円	11,916 千円	△51.1%
総資産	350,277 千円	636,777 千円	81.8%
純資産	60,356 千円	76,441 千円	26.6%
1 株当たり当期純利益	44,773 円 73 銭	16,550 円 80 銭	△63.0%
1 株当たり純資産額	83,829 円 04 銭	106,169 円 12 銭	26.6%

### (2) 主要な親会社及び子会社の概況

該当事項はありません。

### (3) 設備投資等の状況

当会計年度に実施しました設備投資の総額は、21,999 千円であり、その主なものは、事務所拡張・改装にともなう建物附属設備 (8,183 千円) であります。その他、ソフトウェアの一部改修や維持更新のための什器備品等の買換え等であり、重要な固定資産の売却等も含め特記すべきものはありません。

#### (4) 資金調達等の状況

該当事項はありません。

#### (5) 翌事業年度における見通しと取り組み（対処すべき課題）

当社は、雑誌「いきいき」から生まれた医療共済としてスタートし、シンプルで手ごろをモットーに、加入者を着実に伸ばしてまいりましたが、同雑誌の発行会社であるユーリーグ株式会社が平成21年3月30日付で、東京地方裁判所において民事再生手続き申立ての申請を行い受理されました。この件につきまして、ご契約者の皆様をはじめ多くの方々に多大なご心配をおかけしましたが、当社は少額短期保険業者として事業を運営して以来、同社とは別法人として独立した運営を行っており、財務上の特段の影響はなく、また、同社との人的関係を含む重要取引もありません。監督官庁である金融庁およびその委任を受けた財務局からの監理・監督を適時受け、行政の指導・指示のもとで適切かつ公正な運営を図っております。契約者保護に基づく保険業法および行政による指導のもとで、「いきいき」の読者を中心とした仲間で支え合う共済の理念を継承し、今後も安心・安全のころをお伝えし、質の高いサービスをお届けしてまいります。

また、今後も企業を取り巻く環境は、世界経済の悪化が継続するなか、各国政府による景気対策が実施され、株式市場の底打ち感など、景気回復に向けた好材料は見られるものの依然として予断を許さない先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

翌事業年度におきましては、引き続き雑誌「いきいき」を中心とした販促活動に加え、同じ理念をもつシニアマーケットや一般市場へとマーケットの輪を拡張し、早期に新規契約4万件、収入保険料20億円をめざしてまいります。そのため、パンフレット等の各種雑誌への同梱やDM、インターネットにおける広告やリンク先の掲載、加入者の声を集めた小冊子の制作、など幅広く活動を推進してまいります。

また、加入者の方々の声が多かった少額の死亡保障等の新商品発売に向けて、商品開発や新たなチャネルの開拓に取り組んでまいります。

一方、コールセンターや「いきいき世代通信」等の情報誌、ホームページ等を通じたサービスの質的向上を図り、お客様とのコミュニケーションをより一層深め、顧客満足度を高めてまいりますとともに、財務体質の基盤を一層強固にしつつ、コンプライアンス、内部監査を中心とした内部統制、ガバナンス態勢を一層強化し、適切な募集・引受・支払の徹底などを実践することで幅広くお客様への安心感を提供してまいります。

## 《 主要な業務の状況 》

### 【直近3事業年度における主要な業務の状況を示す指標】

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度 (当期)
経常収益	—	356,068 千円	1,999,256 千円
経常利益	—	43,421 千円	△7,260 千円
当期純利益	—	24,356 千円	11,916 千円
資本金の額 (発行済株式の総数)	—	36,000 千円 720 株	36,000 千円 720 株
純資産額	—	60,356 千円	76,441 千円
総資産額	—	350,277 千円	636,777 千円
責任準備金残高	—	24,236 千円	338,752 千円
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	—	5127.3 %	1111.2 %
配当性向	—	—	—
従業員数	—	24 名	25 名
正味収入保険料の額	—	24,674 千円	368,051 千円

- (注) 1. 経常収益は、当事業年度より保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、再保険に関わる収支を区分し、再保険関連収入を合算した金額で表示しております。
2. 従業員数は、各年度末における人員数（嘱託、パートタイマー、受入出向者含む）を示し、役員（使用人兼務役員、非常勤役員を含む）は含めておりません。
3. 正味収入保険料の内訳は、以下の通りであります。

(単位：千円)

項 目	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
収入保険料	—	74,881	1,116,752
再保険返戻金	—	81	1,246
解約返戻金等	—	121	1,860
再保険料	—	50,166	748,086
差引	—	24,674	368,051

4. 当社の営業開始日は、平成 19 年 11 月 22 日であります。

## 《 役員 の 状 況 》

### 取締役及び監査役の状況

(平成 21 年 6 月 19 日現在)

氏 名	地位及び担当 (役職)	重要な兼職	その他 (兼任の状況等)
本間 尚登	代表取締役社長	—	—
佐々木 達人	取締役経営管理部長	—	—
中嶋 光徳	取締役業務管理部長	—	—
朱雀井 亮	社外取締役	—	—
島田 智之	社外取締役	—	—
小松澤 仁	社外監査役	—	—

- (注) 1. 社外取締役は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者およびその三親等以内の親族であったことはありません。
2. 監査役小松澤仁氏は、財務・会計・税務に関する業務に長年従事し、相当程度の知見を有しております。
3. 取締役全員 (5 名) は、平成 21 年 6 月 12 日付で、選任 (再任) されております。

## 《 使用人の状況 》

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

従業員区分	従業員数			平均年齢	平均勤続年数
	平成 19 年度	平成 20 年度 (当期末)	増 減		
内勤職員 (内、嘱託・パートタイマー等)	24 名 (15 名)	25 名 (11 名)	1 名 (△4 名)	45.6 歳 (50.4 歳)	1.0 年 (1.2 年)
営業職員	—	—	—	—	—
合 計	24 名	25 名	1 名	45.6 歳	1.0 年

- (注) 1. 従業員数は、各事業年度末における人員数 (嘱託、パートタイマー、受入出向者を含む) を示し、( ) 内に、嘱託・パートタイマー及び受入出向者の人員数を内数で記載しております。
2. 当事業年度増減は、設立当初からの従業員数の増減を示しております。なお、設立時点では、役員を除き従業員は在籍しておりません。

## 《 株式の状況 》

### (1) 株式数 (平成 21 年 6 月 19 日現在)

発行可能株式総数	2,880 株
発行済株式の総数	720 株

### (2) 株主数 (平成 21 年 6 月 19 日現在) 19 名

### (3) 主要な株主の状況

(平成 21 年 6 月 19 日現在)

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等 (株)	持株比率 (%)
いきいき株式会社	107	14.86
いきいきネット株式会社	107	14.86
片寄 斗史子	100	13.89
本間 尚登	100	13.89
エーオンホールディングスジャパン株式会社	46	6.39
佐々木 達人	30	4.17
中嶋 光徳	20	2.78
三枝 秀明	20	2.78
長谷川 清一	20	2.78
長谷部 正規	20	2.78

(注) 上記株主は、対象年月日において、持株数の多い順序に従い、10名を記載しております。



## 《 財産の状況 》

### (1) 計算書類

#### ① 貸借対照表

(単位：千円)

年度 科目	平成 20 年 3 月末現在	平成 21 年 3 月末現在	年度 科目	平成 20 年 3 月末現在	平成 21 年 3 月末現在
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	6,828	150,215	保険契約準備金	24,614	341,293
現金	38	81	支払備金	377	2,541
預貯金	6,789	150,134	責任準備金	24,236	338,752
有価証券	—	—	代理店借	—	—
国債	—	—	再保険借	—	166,197
地方債	—	—	短期社債	—	—
その他の証券	—	—	社債	—	—
有形固定資産	22,618	29,468	新株予約権付社債	—	—
土地	—	—	その他負債	261,096	44,932
建物	—	7,553	借入金	—	—
動産	22,618	21,915	未払法人税等	19,064	4,250
建設仮勘定	—	—	未払金	136,089	24,302
その他の有形固定資産	—	—	未払費用	58,891	13,763
無形固定資産	109,005	101,433	前受収益	45,600	—
ソフトウェア	40,405	42,535	預り金	1,451	2,237
利用権	68,600	53,900	仮受金	—	378
その他の無形固定資産	—	4,998	その他の負債	—	—
代理店貸	—	—	退職給付引当金	4,209	7,911
再保険貸	33	148,454	価格変動準備金	—	—
その他資産	201,791	180,668	繰延税金負債	—	—
未収金	109,717	141,337			
未収保険料	—	—	負債の部 合計	289,920	560,335
前払費用	66,866	29,267			
未収収益	17,007	—	(純資産の部)		
仮払金	—	1,000	資本金	36,000	36,000
預託金	8,200	9,062	資本剰余金	—	—
その他の資産	—	—	資本準備金	—	—
繰延税金資産	—	15,538	利益剰余金	24,356	40,441
供託金	10,000	11,000	利益準備金	—	—
			繰越利益剰余金	24,356	40,441
			自己株式	—	—
			株主資本合計	60,356	76,441
			その他有価証券評価差額金	—	—
			土地再評価差額金	—	—
			評価・換算差額等合計	—	—
			純資産の部 合計	60,356	76,441
資産の部合計	350,277	636,777	負債及び純資産の部合計	350,277	636,777

## 〔注記〕

### < 重要な会計方針に関する事項 >

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### 〔1-1〕有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	10～15年
工具器具備品	5～6年

##### 〔1-2〕無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### 2. 引当金の計上基準

##### 〔2-1〕退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職一時金制度に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 4. 責任準備金の積立基準

責任準備金は、保険業法施行規則第211条の46の規定に基づき算出した金額を計上しております。

#### 5. 重要な会計方針の変更

##### 〔5-1〕税効果会計の適用

当年度より、税効果会計を適用しております。この変更により過年度に発生した一次差異等に係る税効果相当額については、株主資本等変動計算書の期中変動事由として、「過年度法人税等調整額」に一括して計上しております。なお、前年度において発生した「過年度法人税等調整額」は4,168千円であります。

< 貸借対照表に関する事項 >

平成 19 年度（平成 20 年 3 月末現在）	平成 20 年度（平成 21 年 3 月末現在）																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 <b>3,063 千円</b></p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 <b>6,883 千円</b></p>																																
<p>2. 当年度において税効果会計を適用しておりません。</p>	<p>2. 税効果会計に関する事項</p> <p>[2-1] 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険契約準備金</td> <td style="text-align: right;">7,603 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,864 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,733 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,318 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>15,538 千円</b></td> </tr> </table> <p>[2-2] 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td><b>法定実効税率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>36.2%</b></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中小法人等の軽減税率 (22%)</td> <td style="text-align: right;">△4.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>33.2%</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産		保険契約準備金	7,603 千円	退職給付引当金	2,864 千円	未払事業税	1,733 千円	未払費用	3,318 千円	その他	18 千円	<b>合計</b>	<b>15,538 千円</b>	<b>法定実効税率</b>	<b>36.2%</b>	(調整)		中小法人等の軽減税率 (22%)	△4.3%	住民税均等割額	1.0%	その他	0.3%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>33.2%</b>						
繰延税金資産																																	
保険契約準備金	7,603 千円																																
退職給付引当金	2,864 千円																																
未払事業税	1,733 千円																																
未払費用	3,318 千円																																
その他	18 千円																																
<b>合計</b>	<b>15,538 千円</b>																																
<b>法定実効税率</b>	<b>36.2%</b>																																
(調整)																																	
中小法人等の軽減税率 (22%)	△4.3%																																
住民税均等割額	1.0%																																
その他	0.3%																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>33.2%</b>																																
<p>3. 支払備金の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th style="text-align: center;">元受分</th> <th style="text-align: center;">出再分</th> <th style="text-align: center;">出再分控除後 (当期末残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通支払備金</td> <td style="text-align: center;">1,145</td> <td style="text-align: center;">767</td> <td style="text-align: center;">377</td> </tr> <tr> <td>既発生未報告損害 に対する支払備金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><b>合計</b></td> <td style="text-align: center;"><b>1,145</b></td> <td style="text-align: center;"><b>767</b></td> <td style="text-align: center;"><b>377</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項および第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、767 千円であります。</p>	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)	普通支払備金	1,145	767	377	既発生未報告損害 に対する支払備金	-	-	-	<b>合計</b>	<b>1,145</b>	<b>767</b>	<b>377</b>	<p>3. 支払備金の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th style="text-align: center;">元受分</th> <th style="text-align: center;">出再分</th> <th style="text-align: center;">出再分控除後 (当期末残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通支払備金</td> <td style="text-align: center;">5,500</td> <td style="text-align: center;">3,685</td> <td style="text-align: center;">1,815</td> </tr> <tr> <td>既発生未報告損害 に対する支払備金</td> <td style="text-align: center;">2,200</td> <td style="text-align: center;">1,474</td> <td style="text-align: center;">726</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><b>合計</b></td> <td style="text-align: center;"><b>7,700</b></td> <td style="text-align: center;"><b>5,159</b></td> <td style="text-align: center;"><b>2,541</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項および第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、5,159 千円であります。</p>	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)	普通支払備金	5,500	3,685	1,815	既発生未報告損害 に対する支払備金	2,200	1,474	726	<b>合計</b>	<b>7,700</b>	<b>5,159</b>	<b>2,541</b>
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)																														
普通支払備金	1,145	767	377																														
既発生未報告損害 に対する支払備金	-	-	-																														
<b>合計</b>	<b>1,145</b>	<b>767</b>	<b>377</b>																														
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)																														
普通支払備金	5,500	3,685	1,815																														
既発生未報告損害 に対する支払備金	2,200	1,474	726																														
<b>合計</b>	<b>7,700</b>	<b>5,159</b>	<b>2,541</b>																														

平成 19 年度（平成 20 年 3 月末現在）				平成 20 年度（平成 21 年 3 月末現在）					
4. 責任準備金の内訳				4. 責任準備金の内訳					
(単位：千円)				(単位：千円)					
	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)		内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当期末残高)
普 通 責 任 準 備 金	未経過保険料	61,308	41,076	(A) 20,232	普 通 責 任 準 備 金	未経過保険料	254,597	170,581	(A) 84,016
	収支残	△17,077	—	(B) △17,077		収支残	303,660	—	(B) 303,660
	(A)又は(B)の大きい金額			(C) 20,232		(A)又は(B)の大きい金額			(C) 303,660
	適用すべき(C) の金額	61,308	41,076	(D) 20,232		適用すべき(C) の金額	303,660	—	(D) 303,660
	入院責任準備金	5,015	3,360	(E) 1,654		入院責任準備金	43,977	29,459	(E) 14,517
	危険保険料積増分	152	102	(F) 50		危険保険料積増分	915	613	(F) 302
	計 (D)+(E)+(F)	66,476	44,539	21,937		計 (D)+(E)+(F)	348,553	30,072	318,480
異常危険準備金	—	—	2,298	異常危険準備金	—	—	20,271		
合計	—	—	24,236	合計	—	—	338,752		
<p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、44,539 千円であります。</p>				<p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、30,072 千円であります。</p>					
5. 1 株当たり純資産額		83,829 円 04 銭		5. 1 株当たり純資産額		106,169 円 12 銭			
6. 表示方法の変更				6. 表示方法の変更					
—				<p>[6-1] 前年度において「未払費用」に含めていた「再保険借」は、当年度から「再保険借」として区分掲記しております。なお、前年度において「未払費用」に含めていた「再保険借」は 50,166 千円であります。</p> <p>[6-2] 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>① 前年度において「その他資産」の内訳として表示していた「再保険貸」は、当年度からは「再保険貸」として独立掲記しております。</p> <p>② 前年度において「その他負債」の内訳として表示していた「再保険借」は、当年度からは「再保険借」として独立掲記しております。</p>					
7. 金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。				7. 金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。					

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	年 度	平成 19 年度 平成 19 年 7 月 3 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年度 平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日
	<b>経常収益</b>		<b>356,068</b>
<b>保険料等収入</b>		<b>105,548</b>	<b>1,721,555</b>
保険料		74,881	1,116,752
再保険収入		30,667	604,802
回収再保険金		33	147,972
再保険手数料		30,552	455,583
再保険返戻金		81	1,246
<b>資産運用収益</b>		<b>22</b>	<b>143</b>
利息及び配当金等収入		22	143
その他運用収益		—	—
<b>その他経常収益</b>		<b>250,497</b>	<b>277,556</b>
<b>経常費用</b>		<b>312,647</b>	<b>2,006,516</b>
<b>保険金等支払金</b>		<b>50,338</b>	<b>971,092</b>
保険金等		50	221,145
解約返戻金等		121	1,860
契約者配当金		—	—
再保険料		50,166	748,086
<b>責任準備金等繰入額</b>		<b>24,608</b>	<b>316,679</b>
支払備金繰入額		377	2,163
責任準備金繰入額		24,230	314,516
<b>資産運用費用</b>		—	—
<b>事業費</b>		<b>237,691</b>	<b>718,739</b>
営業費及び一般管理費		217,116	658,009
税金		440	29,265
減価償却費		15,925	27,761
退職給付引当金繰入額		4,209	3,702
<b>その他の経常費用</b>		<b>9</b>	<b>5</b>
<b>経常利益（又は経常損失）</b>		<b>43,421</b>	<b>△7,260</b>
<b>特別利益</b>		—	<b>25,100</b>
その他特別利益		—	25,100
<b>特別損失</b>		—	—
価格変動準備金繰入額		—	—
その他特別損失		—	—
<b>契約者配当準備金繰入額</b>		—	—
<b>税引前当期純利益</b>		<b>43,421</b>	<b>17,839</b>
<b>法人税及び住民税</b>		<b>19,064</b>	<b>17,292</b>
<b>法人税等調整額</b>		—	<b>△11,369</b>
<b>法人税等合計</b>		<b>19,064</b>	<b>5,922</b>
<b>当期純利益</b>		<b>24,356</b>	<b>11,916</b>

〔注記〕

＜ 損益計算書に関する事項 ＞

平成 19 年度 (平成 19 年 7 月 3 日～平成 20 年 3 月 31 日)	平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)																																
<p><b>1. 正味収入保険料及び正味支払保険金の算出</b></p> <p>〔1-1〕 正味収入保険料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">収入保険料</td><td style="text-align: right;">74,881 千円</td></tr> <tr><td>再保険返戻金</td><td style="text-align: right;">81 千円</td></tr> <tr><td>再保険料</td><td style="text-align: right;">50,166 千円</td></tr> <tr><td>解約返戻金等</td><td style="text-align: right;">121 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,674 千円</td></tr> </table> <p>〔1-2〕 正味支払保険金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保険金等</td><td style="text-align: right;">50 千円</td></tr> <tr><td>回収再保険金</td><td style="text-align: right;">33 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16 千円</td></tr> </table>	収入保険料	74,881 千円	再保険返戻金	81 千円	再保険料	50,166 千円	解約返戻金等	121 千円	差引	24,674 千円	保険金等	50 千円	回収再保険金	33 千円	差引	16 千円	<p><b>1. 正味収入保険料及び正味支払保険金の算出</b></p> <p>〔1-1〕 正味収入保険料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">収入保険料</td><td style="text-align: right;">1,116,752 千円</td></tr> <tr><td>再保険返戻金</td><td style="text-align: right;">1,246 千円</td></tr> <tr><td>再保険料</td><td style="text-align: right;">748,086 千円</td></tr> <tr><td>解約返戻金等</td><td style="text-align: right;">1,860 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,051 千円</td></tr> </table> <p>〔1-2〕 正味支払保険金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保険金等</td><td style="text-align: right;">221,145 千円</td></tr> <tr><td>回収再保険金</td><td style="text-align: right;">147,972 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,172 千円</td></tr> </table>	収入保険料	1,116,752 千円	再保険返戻金	1,246 千円	再保険料	748,086 千円	解約返戻金等	1,860 千円	差引	368,051 千円	保険金等	221,145 千円	回収再保険金	147,972 千円	差引	73,172 千円
収入保険料	74,881 千円																																
再保険返戻金	81 千円																																
再保険料	50,166 千円																																
解約返戻金等	121 千円																																
差引	24,674 千円																																
保険金等	50 千円																																
回収再保険金	33 千円																																
差引	16 千円																																
収入保険料	1,116,752 千円																																
再保険返戻金	1,246 千円																																
再保険料	748,086 千円																																
解約返戻金等	1,860 千円																																
差引	368,051 千円																																
保険金等	221,145 千円																																
回収再保険金	147,972 千円																																
差引	73,172 千円																																
<p><b>2. 支払備金繰入額の内訳</b></p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">内 訳</th> <th style="width: 15%;">元受分</th> <th style="width: 15%;">出再分</th> <th style="width: 40%;">出再分控除後 (差引残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>普通支払備金</td><td style="text-align: center;">1,145</td><td style="text-align: center;">767</td><td style="text-align: center;">377</td></tr> <tr><td>既発生未報告損害 に対する支払備金</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"><b>支払備金繰入額 合計</b></td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;"><b>1,145</b></td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;"><b>767</b></td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;"><b>377</b></td></tr> </tbody> </table> <p>支払備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する支払備金繰入額の金額は、767 千円です。</p>	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (差引残高)	普通支払備金	1,145	767	377	既発生未報告損害 に対する支払備金	—	—	—	<b>支払備金繰入額 合計</b>	<b>1,145</b>	<b>767</b>	<b>377</b>	<p><b>2. 支払備金繰入額の内訳</b></p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">内 訳</th> <th style="width: 15%;">元受分</th> <th style="width: 15%;">出再分</th> <th style="width: 40%;">出再分控除後 (差引残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>普通支払備金</td><td style="text-align: center;">4,355</td><td style="text-align: center;">2,917</td><td style="text-align: center;">1,437</td></tr> <tr><td>既発生未報告損害 に対する支払備金</td><td style="text-align: center;">2,200</td><td style="text-align: center;">1,474</td><td style="text-align: center;">726</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"><b>支払備金繰入額 合計</b></td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;"><b>6,555</b></td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;"><b>4,391</b></td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;"><b>2,163</b></td></tr> </tbody> </table> <p>支払備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する支払備金繰入額の金額は、4,391 千円です。</p>	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (差引残高)	普通支払備金	4,355	2,917	1,437	既発生未報告損害 に対する支払備金	2,200	1,474	726	<b>支払備金繰入額 合計</b>	<b>6,555</b>	<b>4,391</b>	<b>2,163</b>
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (差引残高)																														
普通支払備金	1,145	767	377																														
既発生未報告損害 に対する支払備金	—	—	—																														
<b>支払備金繰入額 合計</b>	<b>1,145</b>	<b>767</b>	<b>377</b>																														
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (差引残高)																														
普通支払備金	4,355	2,917	1,437																														
既発生未報告損害 に対する支払備金	2,200	1,474	726																														
<b>支払備金繰入額 合計</b>	<b>6,555</b>	<b>4,391</b>	<b>2,163</b>																														
<p><b>3. 責任準備金繰入額の内訳</b></p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">内 訳</th> <th style="width: 15%;">元受分</th> <th style="width: 15%;">出再分</th> <th style="width: 40%;">出再分控除後 (差引残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>普通責任準備金</td><td style="text-align: center;">66,476</td><td style="text-align: center;">44,539</td><td style="text-align: center;">21,936</td></tr> <tr><td>異常危険準備金</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">2,293</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"><b>責任準備金 繰入額合計</b></td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;"><b>24,230</b></td></tr> </tbody> </table> <p>責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する責任準備金繰入額の金額は、44,539 千円です。</p>	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (差引残高)	普通責任準備金	66,476	44,539	21,936	異常危険準備金	—	—	2,293	<b>責任準備金 繰入額合計</b>	—	—	<b>24,230</b>	<p><b>3. 責任準備金繰入額の内訳</b></p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">内 訳</th> <th style="width: 15%;">元受分</th> <th style="width: 15%;">出再分</th> <th style="width: 40%;">出再分控除後 (差引残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>普通責任準備金</td><td style="text-align: center;">282,076</td><td style="text-align: center;">△14,466</td><td style="text-align: center;">296,543</td></tr> <tr><td>異常危険準備金</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">17,972</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;"><b>責任準備金 繰入額合計</b></td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">—</td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;"><b>314,516</b></td></tr> </tbody> </table> <p>責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する責任準備金繰入額の金額は、△14,466 千円です。</p>	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (差引残高)	普通責任準備金	282,076	△14,466	296,543	異常危険準備金	—	—	17,972	<b>責任準備金 繰入額合計</b>	—	—	<b>314,516</b>
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (差引残高)																														
普通責任準備金	66,476	44,539	21,936																														
異常危険準備金	—	—	2,293																														
<b>責任準備金 繰入額合計</b>	—	—	<b>24,230</b>																														
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (差引残高)																														
普通責任準備金	282,076	△14,466	296,543																														
異常危険準備金	—	—	17,972																														
<b>責任準備金 繰入額合計</b>	—	—	<b>314,516</b>																														

平成 19 年度 (平成 19 年 7 月 3 日～平成 20 年 3 月 31 日)	平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)
<b>4. 利息及び配当金収入の内訳</b> 預貯金利息 <span style="float: right;">22 千円</span>	<b>4. 利息及び配当金収入の内訳</b> 預貯金利息 <span style="float: right;">143 千円</span>
<b>5. 減価償却費の内訳</b> 有形固定資産 <span style="float: right;">8,139 千円</span> 無形固定資産 <span style="float: right;">7,786 千円</span>	<b>5. 減価償却費の内訳</b> 有形固定資産 <span style="float: right;">3,819 千円</span> 無形固定資産 <span style="float: right;">23,941 千円</span>
<b>6. 退職給付費用の総額</b> <span style="float: right;">4,209 千円</span>	<b>6. 退職給付費用の総額</b> <span style="float: right;">3,702 千円</span>
<b>7. 特別利益の内訳</b> <span style="float: right;">—</span>	<b>7. 特別利益の内訳</b> その他特別利益の主な内訳は、合意和解金でありま す。
<b>8. 1 株当たり当期純利益</b> <span style="float: right;">44,773 円 73 銭</span> 算定上の基礎である当期純利益 <span style="float: right;">24,356 千円</span> 普通株式に係る当期純利益 <span style="float: right;">24,356 千円</span> 普通株式の期中平均株式数 <span style="float: right;">544 株</span>  なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<b>8. 1 株当たり当期純利益</b> <span style="float: right;">16,550 円 80 銭</span> 算定上の基礎である当期純利益 <span style="float: right;">11,916 千円</span> 普通株式に係る当期純利益 <span style="float: right;">11,916 千円</span> 普通株式の期中平均株式数 <span style="float: right;">720 株</span>  なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
<b>9. 表示方法の変更</b> <span style="float: right;">—</span>	<b>9. 表示方法の変更</b> [9-1] 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことによ り、以下のとおり表示方法を変更しております。 ① 前年度において「正味収入保険料」に含めていた 「保険料」は、当年度からは「保険料」として区 分掲記し、「保険料等収入」の内訳として表示して おります。 ② 前年度において「正味収入保険料」に含めていた 「再保険返戻金」は、当年度からは「再保険返戻 金」として区分掲記し、「再保険収入」の内訳とし て表示しております。 ③ 前年度において「正味支払保険金」に含めていた 「回収再保険金」は、当年度からは「回収再保険 金」として区分掲記し、「再保険収入」の内訳とし て表示しております。 ④ 前年度において「諸手数料及び集金費」に含めて いた「再保険手数料」は、当年度からは「再保険 手数料」として区分掲記し、「再保険収入」の内訳 として表示しております。また、「諸手数料及び集 金費」に含めていた「再保険手数料」以外のもの は、当年度からは「営業費及び一般管理費」に含 め「事業費」の内訳として表示しております。

平成 19 年度 (平成 19 年 7 月 3 日～平成 20 年 3 月 31 日)	平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑤ 前年度において「正味収入保険料」に含めていた「再保険料」及び「解約返戻金」は、当年度からは「再保険料」及び「解約返戻金等」として区分掲記し、「保険金等支払金」の内訳として表示しております。</li> <li>⑥ 前年度において「正味支払保険金」に含めていた「支払保険金」は、当年度からは「保険金等」として区分掲記し、「保険金等支払金」の内訳として表示しております。</li> <li>⑦ 前年度において「保険引受費用」の内訳として表示していた「支払備金繰入額」及び「責任準備金繰入額」は、当年度からは「責任準備金等繰入額」の内訳として表示しております。</li> <li>⑧ 前年度において「保険引受費用」の内訳として区分掲記していた「損害調査費」は、当年度からは「営業費及び一般管理費」に含めております。</li> <li>⑨ 前年度において区分掲記していた「営業費及び一般管理費」は、当年度からは「事業費」の内訳として表示しております。</li> <li>⑩ 前年度において「その他経常費用」の内訳として表示していた「税金」「減価償却費」「退職給付引当金繰入額」は、当年度からは「事業費」の内訳として表示し、また、「その他の経常費用」は、「その他経常費用」として独立掲記しております。</li> <li>⑪ 当年度から「法人税及び住民税」及び「法人税等調整額」の合計を示す「法人税等合計」を区分掲記しております。</li> </ul>
10. 当年度における関連当事者との重要な取引はありません。	10. 当年度における関連当事者との重要な取引はありません。
11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。	11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。



③ 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

科 目	年 度	
	平成 19 年度 平成 19 年 7 月 3 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年度 平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	—	36,000
当期変動額		
新株の発行	36,000	—
当期変動額合計	36,000	—
当期末残高	36,000	36,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	—	24,356
当期変動額		
過年度法人税等調整額	—	4,168
当期純利益	24,356	11,916
当期変動額合計	24,356	16,084
当期末残高	24,356	40,441
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	—	24,356
当期変動額		
過年度法人税等調整額	—	4,168
当期純利益	24,356	11,916
当期変動額合計	24,356	16,084
当期末残高	24,356	40,441
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

科 目	年 度	
	平成 19 年度 平成 19 年 7 月 3 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年度 平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	—	60,356
当期変動額		
新株の発行	36,000	—
過年度法人税等調整額	—	4,168
当期純利益	24,356	11,916
当期変動額合計	60,356	16,084
当期末残高	60,356	76,441
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	—	60,356
当期変動額		
新株の発行	36,000	—
過年度法人税等調整額	—	4,168
当期純利益	24,356	11,916
当期変動額合計	60,356	16,084
当期末残高	60,356	76,441

〔注記〕

＜ 株主資本等変動計算書に関する事項 ＞

平成 19 年度 (平成 19 年 7 月 3 日～平成 20 年 3 月 31 日)					平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)				
株式の種類	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数	株式の種類	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	－	720	－	720	普通株式	720	－	－	720
合計	－	720	－	720	合計	720	－	－	720
2. 表示方法の変更 －					2. 表示方法の変更 〔2-1〕 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。 ① 当年度から貸借対照表上の純資産の部における各項目及び科目ごとに、前期末残高、当期変動額（変動事由ごと）及び当期末残高に区分して表示しております。				
3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。					3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。				

## ④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	年 度	平成 19 年度 平成 19 年 7 月 3 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年度 平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
保険料の収入		—	1,050,296
再保険収入		—	487,015
保険金等支払による支出		△50	△218,130
解約返戻金等支払による支出		—	△1,929
再保険料支払による支出		—	△632,055
事業費の支出		△246,455	△659,459
その他		277,985	250,448
小 計		<b>31,480</b>	<b>276,184</b>
利息及び配当金等の受取額		22	143
利息の支払額		—	—
契約者配当金の支払額		—	—
その他		—	25,100
法人税等の支払額		—	△29,139
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>31,502</b>	<b>272,289</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額（△は増加）		—	—
有価証券の取得による支出		—	—
有価証券の売却・償還による収入		—	—
有形・無形固定資産の取得による支出		△42,474	△127,039
有形・無形固定資産の売却による収入		—	—
供託金の所要額支出（増加）		△10,000	△1,000
その他		△8,200	△862
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△60,674</b>	<b>△128,902</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入による収入		—	—
借入金の返済による支出		—	—
社債の発行による収入		—	—
社債の償還による支出		—	—
株式の発行による収入		31,000	—
自己株式の取得による支出		—	—
配当金の支払		—	—
その他		—	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>31,000</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増加額		1,828	143,386
現金及び現金同等物期首残高		5,000	6,828
現金及び現金同等物期末残高		6,828	150,215

〔注記〕

＜ キャッシュ・フロー計算書に関する事項 ＞

平成 19 年度 (平成 19 年 7 月 3 日～平成 20 年 3 月 31 日)	平成 20 年度 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払い預金及び取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払い預金及び取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p>
<p>2. 表示方法の変更</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>2. 表示方法の変更</p> <p>〔2-1〕 前年度における間接法による表示から当年度から直接法による表示へ表示方法を変更しております。</p> <p>〔2-2〕 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>① 当年度から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の内訳として「再保険収入」及び「再保険料支払による支出」を区分掲記しております。</p> <p>② 前年度において区分掲記していた「解約返戻金支払による支出」は、当年度から「解約返戻金等支払による支出」として表示しております。</p>
<p>3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	<p>3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>

## (2) 附属明細書

### ① 有形固定資産等明細

(単位：千円)

資産の種類	前期末 残高 (取得価額)	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高 (取得価額)	当期末 減価償却累 計額又は 償却累計額	当期 償却額	差引 当期末残高 (帳簿価額)
有形固定資産							
建物附属設備	—	8,183	—	8,183	629	629	7,553
工具器具備品	25,682	2,486	—	28,169	6,254	3,190	21,915
<b>[有形固定資産計]</b>	<b>25,682</b>	<b>10,669</b>	<b>—</b>	<b>36,352</b>	<b>6,883</b>	<b>3,819</b>	<b>29,468</b>
無形固定資産							
ソフトウェア	43,291	11,330	—	54,621	12,086	9,199	42,535
利用権	73,500	—	—	73,500	19,600	14,700	53,900
商標権	—	5,040	—	5,040	42	42	4,998
<b>[無形固定資産計]</b>	<b>116,791</b>	<b>16,370</b>	<b>—</b>	<b>133,161</b>	<b>31,728</b>	<b>23,941</b>	<b>101,433</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>142,474</b>	<b>27,039</b>	<b>—</b>	<b>169,513</b>	<b>38,611</b>	<b>27,761</b>	<b>130,902</b>

### ② 保険契約準備金明細

#### 〔I〕 支払備金

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	当期増減額
医療保険	377	2,541	2,163
その他の保険	—	—	—
<b>支払備金合計</b>	<b>377</b>	<b>2,541</b>	<b>2,163</b>

#### 〔II〕 責任準備金

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	当期増減額
医療保険	24,236	338,752	314,516
普通責任準備金	21,937	318,480	296,543
異常危険準備金	2,298	20,271	17,972
契約者配当準備金	—	—	—
その他の保険	—	—	—
<b>責任準備金合計</b>	<b>24,236</b>	<b>338,752</b>	<b>314,516</b>

③ 引当金明細

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,209	3,702	—	—	7,911

④ 有価証券明細 該当なし

⑤ 借入金明細 該当なし

⑥ 事業費内訳明細

(単位：千円)

科 目		年 度	平成 19 年度 平成 19 年 7 月 3 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年度 平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 21 年 3 月 31 日	
営業費及び一般管理費	営業費	代理店手数料	—	—	
		営業職員経費	—	—	
		広告宣伝費（販促費含む）	48,038	236,808	
		その他営業費	—	—	
	計		48,038	236,808	
	一般管理費	人件費		43,077	168,574
			損害調査費	—	6,216
		診断書作成費用	5	7,293	
		地代・家賃	3,151	18,565	
		通信費・運賃	6,194	20,181	
システム保守費		28,945	58,058		
事務委託手数料		24,780	40,000		
その他物件費	62,923	102,310			
計		126,001	252,626		
計		169,078	421,200		
合 計		217,116	658,009		
税金		440	29,265		
減価償却費		15,925	27,761		
退職給付引当金繰入額		4,209	3,702		
事業費合計		237,691	718,739		

## 《保険金等の支払能力の充実の状況》

### 【ソルベンシー・マージン比率】

項 目	平成 19 年度	平成 20 年度
	[平成 20 年 3 月末現在]	[平成 21 年 3 月末現在]
(1) ソルベンシー・マージン総額	62,655 千円	119,670 千円
① 純資産の部合計 (社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)	60,356 千円	76,441 千円
② 価格変動準備金	—	—
③ 異常危険準備金	2,298 千円	20,271 千円
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券の評価差額 (税効果控除前) (99%又は100%)	—	—
⑥ 土地含み損益 (85%又は100%)	—	—
⑦ 契約者 (社員) 配当準備金	—	—
⑧ 将来利益	—	—
⑨ 税効果相当額	—	22,956 千円
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—
告示 (第 1 4 号) 第 2 条第 3 項第 5 号イに掲げるもの (⑩(a))	—	—
告示 (第 1 4 号) 第 2 条第 3 項第 5 号ロに掲げるもの (⑩(b))	—	—
⑪ 控除項目 (-)	—	—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2 + R2^2]} + R3 + R4$	2,443 千円	21,538 千円
保険リスク相当額	2,298 千円	20,271 千円
R 1 一般保険リスク相当額	2,298 千円	20,271 千円
R 4 巨大リスク相当額	—	—
R 2 資産運用リスク相当額	636 千円	5,566 千円
価格変動リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	67 千円	1,501 千円
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	568 千円	2,580 千円
再保険回収リスク相当額	0 千円	1,484 千円
R 3 経営管理リスク相当額	58 千円	516 千円
ソルベンシー・マージン比率 (1) / {(1/2) × (2)}	5127.3%	1111.2%